

佐賀県の九州電力玄海原子力発電所を巡る動きから見えてきたこと

1, 日本大震災後の玄海原発をめぐる主な経過

全国の原発立地自治体の中で、福島第一原発の事故後、唯一積極的に再稼働を示唆したのが、佐賀県玄海町の岸本町長だった。

6月21日 古川佐賀県知事が九州電力幹部と会いアドバイスする。この後、九電は「やらせメール」を本社、子会社に要請。

6月26日 国主催の玄海原発に関する県民説明番組放送

6月29日 古川佐賀県知事は「安全性の問題はクリアされた。」と海江田経産大臣に発言。

7月6日 国会でやらせメール問題が追及される。

7月下旬 経産省原子力安全・保安院が国主催のシンポジウムで電力会社に参加者の動員と発言などの「やらせ」を指示していたことが明らかになった。

8月1日 古川知事は、これまで3度のすべての県知事選挙で九州電力から運動員の派遣などの積極支援を受けていたことが明らかになった。

本来、住民の生活と安全を守るはずの自治体の県知事が、表向きには「原発の稼働再開について賛成派にも、反対派にも会わない」とブログで公表しながら、実は九州電力幹部と会い、稼働再開に向けての指示を行っていた。

2 自治体を買収するための国の交付金

資源エネルギー庁の試算によると、出力135万キロワットの原発を建設すると周辺市町村と都道府県に運転開始までの10年間に計481億円、運転開始から40年後までの50年間に計1359億円の交付金がもたらされるという。

玄海町の一般会計の歳入の6割が原発マネーで、昨年までの総額は265億円。玄海町発注公共工事の15%を、岸本町長のファミリー企業である「岸本組」が受注している。

佐賀県には今年度、電源立地地域対策交付金 36,7億円、核燃料サイクル交付金 14,4億円、核燃料税 19,6億円 このうち、玄海町には 電源立地地域対策交付金 16,4億円、核燃料サイクル交付金8,5億円、核燃料税 1,8億円が支払われる予定だった。

このような交付金に基づいて、玄海町の岸本町長が公約で掲げた「葉草園」関連工事では、「岸本組」が合計4億9320万円もの工事を受注しているほか、中山昭和・町議会原子力対策特別委員長の次男が経営する「中山組」が計7800万円の工事を落札していた。

同事業は電源立地地域対策交付金や佐賀県核燃料サイクル補助金、いわゆる原発マネ

一であり、2社の受注金額合計は5億7120万円。同事業の総額7億6000万円の75%を2社で独占している。

これらの交付金の他にも、九州電力からは、佐賀県関連の事業に2009年以降だけで計65億円の寄附をしている。玄海町に隣接する唐津市の学校法人に20億円、唐津市の中心街の運営基金に5億円などの寄附を行っている。

- 3 自治体は、住民の意見を聞きながらどのような町づくりをしていくのかを議論していかなければならないにもかかわらず、国からの多額の交付金と利権によって地方自治体のあり方を捻じ曲げてしまった。私たち市民がこれから情報公開と住民の政治参加をどのように進めていくのかが問われている。

了